

(3) 今後もレジ袋削減に取り組む意向が無い理由について

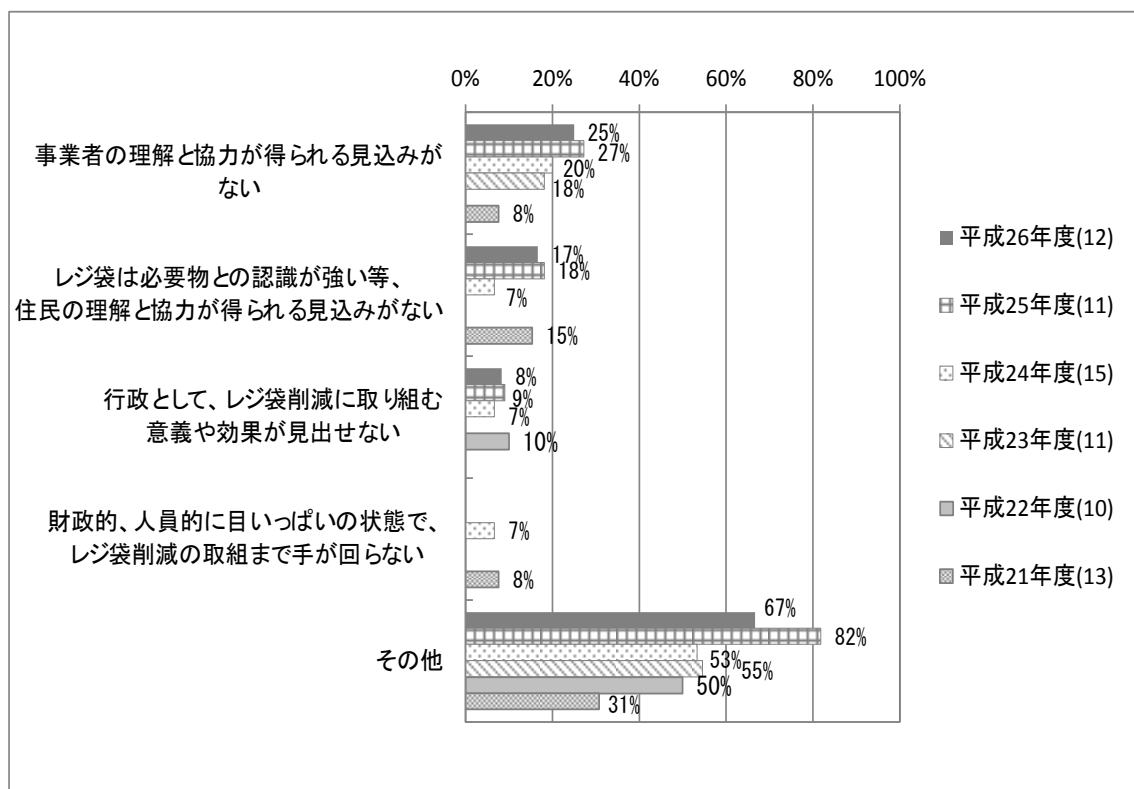
■今年度の特徴

今後もレジ袋削減に取り組む意向が無い理由として、各自治体に共通する要因は認められず、自治体固有の理由が挙げられた。

■トレンド

「事業者の理解と協力が得られる見込みがない」が比較的多く挙げられているが、「その他」の自治体固有の理由が多いことに変わりはない。

今後もレジ袋削減に取り組む予定が無い理由（複数回答）（政令市・中核市・特別区）



※「今後もレジ袋削減に取り組む予定が無い」12件を対象に集計（平成26年度）

- 「事業者の理解と協力が得られる見込みがない」が3件（25%）、「レジ袋は必要物との認識が強い等、住民の理解と協力が得られる見込みがない」が2件（17%）、「行政として、レジ袋削減に取り組む意義や効果が見出せない」が1件（8%）、「その他」が8件（67%）となっている。
- 「その他」の内容としては、次のとおり。

自治体	取組内容
鹿児島市	平成 21 年度から 22 年度まで、事業者を含めた「レジ袋削減推進会議」を 5 回開催し導入を検討したが、市と事業者間の調整が折り合わなかったため、事業実施までに至っていない。
川越市	当市内においては、多くのチェーン店型スーパーが、その本部の方針のもと、それぞれ独自のポイント制、値引き制のレジ袋削減活動を展開しているため、行政が関与し統一的なレジ袋有料化などの施策を講じることは困難と思われる。 行政としては、市民への啓発活動を推進することに力を注ぎ、減量に寄与していきたいと考えている。
大田区	レジ袋の削減については、スーパーマーケット等の民間事業者で積極的に取り組まれており、その動向や効果などについて引き続き注視しているところです。
江東区	レジ袋削減については、現行法で定められていないレジ袋有償化を全小売業者を対象に義務付けることによって、大きな効果があがると考える。 なお、区では全国都市清掃会議定時総会（平成 26 年度）にて、先述に関する要望を行った。
世田谷区	広報媒体を通じ、レジ袋の有料販売、有料販売以外の取組を実施している事業者の情報提供を行うなど、事業者の主体的な取組を促進する考えを持っているため。（間接的関与）
足立区	事業者による自主的な取り組みを、年一回開催している事業者との意見交換会にて求めている。
豊島区	地域の特性を考慮しつつ、他の自治体の動向や効果を参考に今後の参考としていきたい。
墨田区	検討課題になっていないため。